2025 年度自己評価

1. 教育課程・学習指導

①各教科の授業

②教育課程等

2025 年度から、カリキュラム・ポリシーに基づき、6 年間を 2 学年ごとに区分する「学びのデザイン」に沿った新カリキュラムをスタートした。あわせて 50 分授業を導入し、探究的な学びを中心とした教育活動を推進した。探究学習では学年ごとに明確なテーマ（中 1：ジェンダー・ギャップ、中 2：生命、中 3：ビジネス、高 1：グループ別テーマ）を設定し、星薬科大学や北里大学をはじめとする連携大学の協力による出張講義や、学年末の「探究発表会」を通じて多角的な学びと振り返りの機会を設けた。また、教員向けの研修を継続的に実施することで、新たな学習方法に対応した探究学習の質の向上を図った。

ICT 教育の推進においては、2024 年度の中 1 入学者および教員を対象にタブレット（iPad）を導入・配布し、授業内での活用指導や支援を開始した。教員の ICT スキル標準化に向けて年間を通じた研修や各種マニュアルの整備を行うとともに、教員と ICT 支援員による「ICT ヘルプデスク」を開設し、教職員・生徒双方をバックアップする体制を構築した。

生徒個々の自主学習と学力定着に向けた取り組みも強化した。全生徒を対象にオンライン学習サービス「スタディサプリ」を導入したほか、中 1・中 2 全員および中 3 希望者を対象として、学習メンターが常駐する自習室「F-tomo Room」を開設した。「F-tomo Room」ではメンターによるイベントも年間 15 回実施され、生徒の主体的な学習を後押しした。高学年に対しては進路資料室や選択教室、HR などを自習空間として開放した。さらに、英語・数学における定期試験成績不振者を対象とした放課後補習（学習支援員が担当）や、英語・高 2 数学での習熟度別授業、中 1 音楽におけるクラス分割授業を実施し、きめ細やかな学習支援を行った。

学校生活や教育体制の基盤整備として、授業の目標を「知識・技能」「思考・判断・表

現」「主体的に学習に取り組む態度」の 3 観点ごとに定め、生徒や保護者にわかりやすい形でシラバスに明確化した。また、修養会や校外研修などの体験学習を計画的に実施したほか、部活動では 10 の部活動に「部活動指導員」を配置することで、専任教員に代わって指導や校外活動の引率を行える体制を整えた。

2. キャリア教育（進路指導）

進路指導面では、4 月の生徒面談や 11 月の保護者面談の実施にあわせ、進路指導部が作成した資料に基づいた計画的な指導を行った。学力の定点測定として中 3 の Z 会「中学アドバンスト」や高 1・高 2 の河合塾「全統模試」を実施し、教員間で結果データを共有・活用した。また、高 1〜高 3 の生徒・保護者を対象とした総合型・学校推薦型選抜や共通テスト出願に関するガイダンスを開催したほか、専門業者と連携した志望理由書の作成支援やオープンキャンパスへの参加促しを進めた。さらに、卒業生の受験体験記録のデータベース化や、進路資料室の自習スペース整備など、多角的な支援環境を整えた。

キャリア教育においては、大学生 4 名や弁理士等の社会人 2 名、教育実習生 7 名に体験談を聞く機会を設けたほか、東京大学や横浜市立大学による模擬講義や医療体験教室などを実施した。また、校内掲示板や Teams を通じた情報案内により、全国 50 名限定の女子 STEAM プログラム「みらいの扉キャンプ 2025」に生徒 1 名が参加した。特に 2025 年度からの新取り組みである 11 月の「アカデミックウィーク」では、大学教員 10 名による講義、2 大学への訪問、10 か所の職場訪問を実施した。社会や専門分野の第一線で活躍する大人との出会いを通して知的好奇心を刺激し、生徒が自らの将来や生き方を深考する貴重な機会を提供した。

3. 生徒指導

①生徒指導

②生徒の人格的発達のための指導

生徒支援体制においては、教育相談主任や生徒支援部長を中心に、相談室や保護者、外部機関が連携して対応した。2025 年 1 月に稼働した校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）では専任員を配置し、不登校生徒の教育機会確保と段階的な教室復帰を支

援した。さらに、相談フローの整備や教員会議での情報共有、保護者面談等を通じた基本的生活習慣の定着支援にも取り組んだ。

キリスト教教育を基盤とする本校では、毎朝の礼拝や修養会を通じた人格形成に注力している。修養会では「For Others」（中 1）、「友だち」（中 2）、「生きる」（高 1）をテーマに理解を深め、中 3 の奉仕活動では高齢者施設訪問や障害者支援の新規プロジェクトを通して他者との共生を学んだ。また、生徒の主体性と協働力を育むため「生徒ホールリニューアルプロジェクト」を立ち上げ、デザイナーとのワークショップを経て生徒による業者へのプレゼンテーションを行った。

問題行動の未然防止においては、地域警察と連携した中 3 対象の非行防止講演会を実施した。また、外部専門家による講演会（中 1・中 2 対象のいじめ防止、中 2 対象のネット利用講座）の開催をはじめ、ガイドラインの HP 掲載を行った。ネットパトロールシステムをインターネット上のトラブル被害防止に活用した。

4. 保健管理

年間計画に沿って専門業者による環境衛生検査を実施した。健康管理面では、保健室を中心とした日常観察や 4 月・合宿前等の健康診断を行うほか、保護者からのアレルギー情報を把握して行事で配慮した。また、心身状態評価システムを活用して精神不調の見過ごしを防ぎ、適切なこころのケアと支援を行った。

5. 安全管理

防災・安全管理の取り組みとして、4 月と 9 月に防災訓練を実施するとともに、災害時の帰宅訓練を行った。また、計画に基づき校具の定期安全点検を適切に実施した。危機管理体制の強化においては、海外研修に向けた危機管理マニュアルの作成に加え、緊急対応体制図の整備および教員向けの危機管理研修を実施し、有事に迅速かつ適切に対応できる安全管理体制を整えている。

6. 特別支援教育

発達障害等の生徒も含め全員が通常学級に所属しており、委員会やカウンセラーを中心に特別支援体制の整備を進めている。特に配慮が必要な生徒には配慮計画書を作成し、個別支援シートの整備も推進中である。増加傾向にある問題を抱える生徒には、教育相談主任や生徒支援部長を中心とし、教員、相談室・保健室、保護者、外部機関が連携して対応した。相談対応の流れを整備して教員間で情報共有を徹底するほか、2025 年 1 月からは校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の稼働と専任員の配置を開始し、教室に入れない生徒の教育機会確保と段階的な教室復帰を支援している。

7. 組織運営

学校運営では部長会での検討と教員会議での決定を基本とし、プロジェクトチーム編成により「中期計画 2026-2028」を策定した。あわせて職員の配置・補佐による教職協働体制の強化や、法人本部と連携した運営管理を推進した。

さらに、校務システムの積極活用により事務のデジタル化や業務効率化を推進し、欠席・遅刻情報の管理や入試データと家庭環境調査の連携など、利活用範囲の拡大を図った。

8. 研修

各教科で授業改善や校外研修への参加を進めるとともに、組織活性化に向け多様な研修を実施した。「中高財政説明会」や ICT・探究・進路指導、人権・安全関連（ハラスメントやいじめ・自殺予防等)、次年度導入予定のテスト説明会などを開催した。

また、6 月には大手予備校講師を招き、最新の大学入試動向や模試結果を生徒面談に生かす方法等を学んだ。非常勤教員とも日常的に連携を図り、専任同様に PC 貸与や各種サポートを行うなど、一体となった体制を整えている。

9. 教育目標・学校評価

①教育目標の設定と自己評価の実施状況

②学校関係者評価の実施状況

③学校に対する生徒・保護者の意見・要望等

2025 年度から、中高一貫校の利点を生かし探究学習を軸として 6 年間を 2 年ごとに 3 段階で構成する新カリキュラムをスタートさせた。学校運営においては、学校法人主導で策定した中期計画の事業計画に沿って適切な運用を進めた。

学校評価の取り組みでは、文部科学省の指標に基づく「自己評価（自己点検)」を実施し、その結果をホームページで公開した。保護者アンケートは、実施方法の工夫により回収率が大幅に向上したほか、奨学会総務委員会メンバーに意見を求めることで「学校関係者評価」を行った。各評価結果や改善点は統括管理職会議や理事会等で共有され、日々の教育活動の改善だけでなく、2026 年度からの次期中期計画や事業計画の策定に活用した。

生徒支援体制については、担任や教育相談主任、生徒支援部長らによる相談体制を整え、生徒の学校生活をサポートした。相談室では悩みを抱える生徒はもちろん保護者の相談にも応じ、必要によっては外部機関と連携を図るなど、きめ細やかな支援を行った。

10. 情報提供

連絡システムや、ホームページに保護者も読者対象とした「フェリスの丘より」を掲載して保護者への情報共有を密に行った。対面では保護者会や個人面談のほか、教員が役員として参加する奨学会を通じて学校運営に関する意見交換を重ねた。

対外広報としては、ミライコンパスを通じた月 1 回のニュースレター配信や各種メディアでの校長ビジョン・教育改革の発信を精力的に行った。また、オープンスクールやクリスマスの集いでは生徒が案内や演奏を担い、日常の姿を受験生らに届けた。なお、生徒の個人情報は規程に沿って適切に管理した。また、学校評価結果はホームページ上で公開した。

11. 保護者、地域住民等との連携

奨学会への教員参加や図書館蔵書点検を通じ、保護者との連携と交流を深めた。また、月 1 回の聖書教室や宿泊行事での礼拝参加を通じ、保護者や卒業生へキリスト教教育の理解促進を図った。

地域・教育活動では、元町商店街のポンパドウルとの新商品開発や中 1 の「山手めぐり」を実施したほか、計 4 回の受験希望者向けイベントやフェリス祭を通じて学外者へ学校を開放した。

学習支援においては、英語・数学の学習支援員を配置するとともに、2025 年度からはオンライン学習サービス（スタディ・サプリ）やメンターを活用した自習室（中 1〜中 3 対象）を導入し、生徒の自主的な学習習慣の定着を促進した。

12. 教育環境整備

①施設・設備

②教材・教具

学習施設・環境整備の面では、特別教室のほか、2024 年度末に設置した 2 つのスタジオ（アクティブ・ラーニング・スペース）を多目的に活用した。定期点検や情報システム課等との連携により安全面や ICT 環境の保守にも努めた。

新たな取り組みとして、生徒主体による「生徒ホール・リニューアル・プロジェクト」を発足させたほか、理科授業・探究の充実を図る理科実験準備室の新設を決定し、ともに 2026 年夏の改修工事に向けて計画を進めた。さらに、図書や教具の購入に十分な予算を確保し環境維持を図った。